

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月27日
【事業年度】	第33期（自平成26年6月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (千円)	38,667,844	39,796,933	39,989,259	42,566,354	44,014,130
経常利益 (千円)	4,479,345	4,321,728	4,168,996	4,453,466	4,717,661
当期純利益 (千円)	2,078,005	2,234,010	2,164,264	2,388,432	2,726,431
包括利益 (千円)	1,997,633	2,209,667	2,397,055	2,609,840	3,039,461
純資産額 (千円)	21,176,391	22,587,911	24,107,004	25,263,506	27,281,437
総資産額 (千円)	29,603,629	31,460,115	32,782,951	34,721,585	36,811,753
1株当たり純資産額 (円)	1,318.67	1,407.73	1,502.55	1,573.41	1,696.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.18	139.95	135.58	149.62	170.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	71.4	73.2	72.3	73.6
自己資本利益率 (%)	10.2	10.3	9.3	9.7	10.4
株価収益率 (倍)	18.6	16.6	28.8	26.5	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,399,117	3,484,392	3,480,918	4,600,181	4,333,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,076,560	807,756	1,045,134	1,264,552	796,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,361,310	1,009,216	1,174,076	1,711,852	1,454,074
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,674,468	8,332,318	9,632,695	11,284,244	13,403,968
従業員数 (人)	729	731	742	731	752
(外、平均臨時雇用者数)	(1,315)	(1,299)	(1,213)	(1,200)	(1,124)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	38,558,520	39,410,274	39,285,407	41,549,090	42,749,726
経常利益 (千円)	4,514,797	4,355,609	4,184,199	4,468,822	4,750,426
当期純利益 (千円)	2,106,438	2,268,103	2,204,253	2,233,589	2,783,653
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	21,139,148	22,601,727	24,092,968	25,061,066	26,958,839
総資産額 (千円)	29,549,104	31,423,474	32,696,216	34,385,840	36,403,434
1株当たり純資産額 (円)	1,324.26	1,415.89	1,509.31	1,569.95	1,688.84
1株当たり配当額 (円)	50.00	55.00	60.00	70.00	100.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(30.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.96	142.09	138.09	139.92	174.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	71.9	73.7	72.9	74.1
自己資本利益率 (%)	10.3	10.4	9.4	9.1	10.7
株価収益率 (倍)	18.4	16.4	28.3	28.3	29.3
配当性向 (%)	37.9	38.7	43.5	50.0	57.3
従業員数 (人)	708	706	683	669	683
(外、平均臨時雇用者数)	(1,301)	(1,268)	(1,184)	(1,170)	(1,090)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年 1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年 4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和54年11月	愛知県尾西市（現・一宮市）にチェーン本部完成
昭和55年 4月	フランチャイズ加盟店（FC店）1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年 1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム（BS）」発足
昭和56年 3月	BS 1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年 7月	株式会社壺番屋を設立
昭和58年 7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン（現・愛知工場の一部）を竣工
昭和62年 6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和63年 4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年12月	国内100店舗を達成
平成 3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成 6年 5月	全国47都道府県下の出店達成
平成 6年 6月	ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成 7年 6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成 9年10月	佐賀県三養基郡基山町に佐賀工場を竣工
平成11年 8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 3月	新業態店舗あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年 7月	全店舗禁煙実施
平成15年 8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンへ一括委託
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年 9月	中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
平成17年 1月	「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴと店舗の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定
平成17年 4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「麺屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年 5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年 9月	台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成18年 5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
平成20年 3月	韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年 8月	タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋 エスプラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年 5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え
平成21年10月	米国カリフォルニア州に子会社「ICHIBANYA USA, INC.」（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	香港に子会社「壺番屋香港有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成22年 3月	新業態店舗ハンバーグ専門店「につくい亭 江南赤童子店」オープン
平成22年 6月	香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 クロコダイルセンター店」を香港1号店としてオープン
平成23年 2月	米国カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋 Palm Plaza Torrance店」を米国本土1号店としてオープン
平成23年 9月	シンガポールオーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 313@somerset店」をシンガポール1号店としてオープン
平成24年12月	海外100店舗を達成
平成25年 1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得
平成25年12月	インドネシアジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 Grand Indonesia店」をインドネシア1号店としてオープン
平成26年 9月	栃木工場にてレトルト製造ライン本稼働開始
平成27年 2月	マレーシアプタリン・ジャヤ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 1 Utama店」をマレーシア1号店としてオープン
平成27年 3月	フィリピンパシッグ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 Estancia店」をフィリピン1号店としてオープン

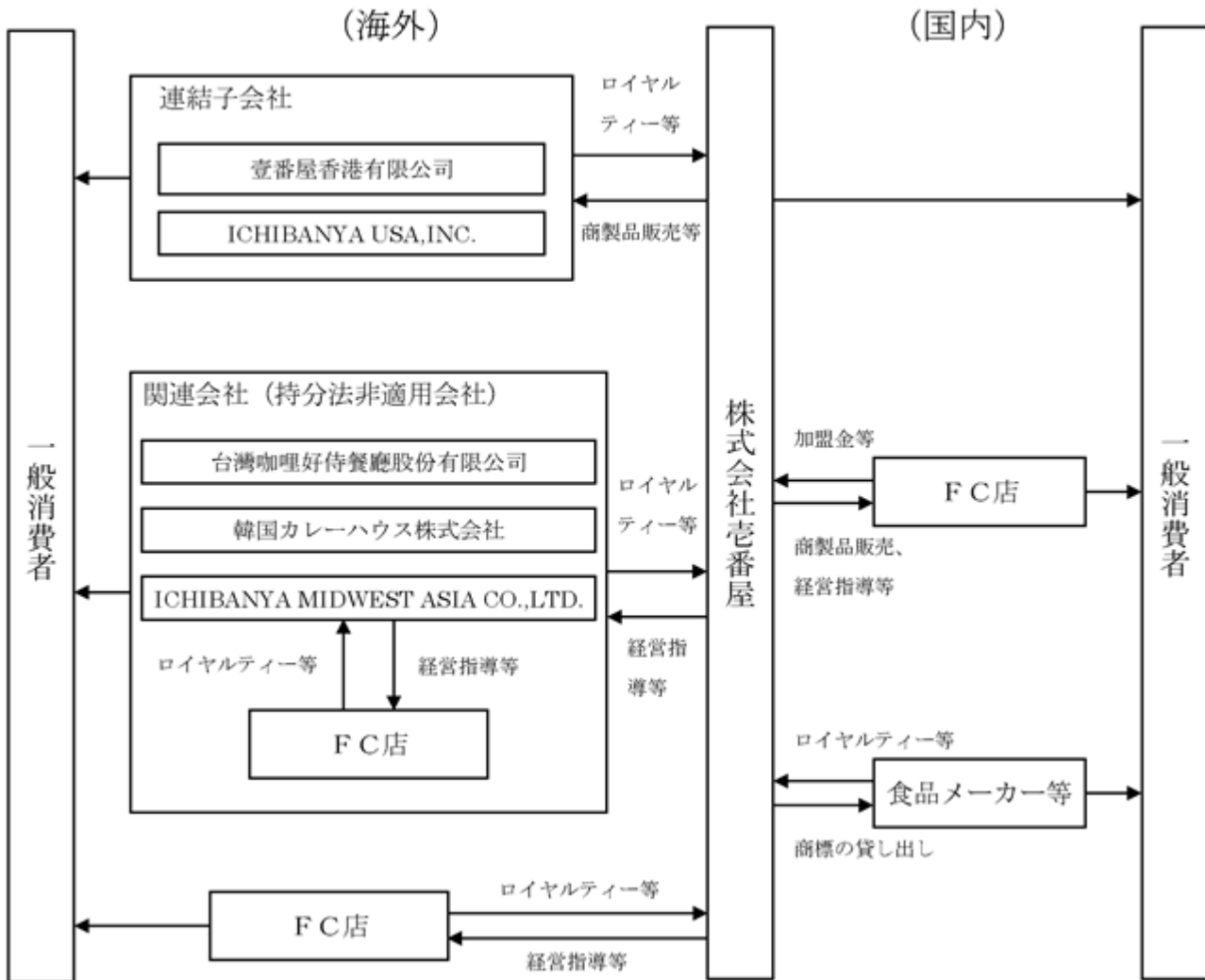
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、当社とフランチャイズ契約を締結した連結子会社及び関連会社他による店舗展開に加え、フランチャイズ契約先などからロイヤルティー収入等を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壱番屋」「海外CoCo壱番屋」「国内他業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壱番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・BS制度(社員独立制度)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋の海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はF Cシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米を中心に店舗展開を進めてまいります。

国内他業態

- ・国内において、現在カレー以外で展開している業態の育成・強化に注力し、壺番屋グループの新たな柱として育ててまいります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。また、レトルト商品を自社開発し、新たな販路を開拓してまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		34.7	32.0
製品	ポークソース・ロースカツ等	33.6	30.3
商品	レジ前商品等	1.0	1.6
その他	宅配手数料等	0.1	0.1
F C向売上高		61.1	63.5
製品	ポークソース・ロースカツ等	20.7	21.4
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	35.7	37.1
その他	店舗設備及び工事代金等	4.7	5.0
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務保証料収入等	0.9	1.1
	小計	96.7	96.6
新業態事業		%	%
直営店売上高		3.1	3.1
製品	あんかけソース・ロースカツ等	3.1	3.1
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
その他	その他	-	0.0
F C向売上高		0.2	0.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.1	0.1
商品	スパゲッティ等	0.1	0.2
その他	その他	0.0	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
	小計	3.3	3.4
	合計	100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成27年5月31日現在
(店)

	CoCo壹番屋	パスタ・デ・ココ	麵屋ここいち	につくい亭	合計
直営店	183	25	5	2	215
F C店	1,037	7	2	-	1,046
合計	1,220	32	7	2	1,261

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
ICHIBANYA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 7,000	カレーメニューを中心とするレストラン経営 (飲食事業)	80.0%	役員兼任等
壹番屋香港有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 26,374	同上	76.8%	役員兼任等

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(人)
752(1,124)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員213人が含まれております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
683(1,090)	37.1	8.0	5,030

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員213人が含まれております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における業績は、売上高が440億14百万円（前期比3.4%増）、営業利益は45億96百万円（同6.5%増）、経常利益は47億17百万円（同5.9%増）、当期純利益は27億26百万円（同14.2%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前期比5.0%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前期比4.5%増、客数は前期比2.9%増、客単価は前期比1.6%増と好調に推移いたしました（後掲表1）。

客数は、平成26年4月にテレビ番組で取り上げられたことを契機に切り上がった来客水準を通期に亘って持続できたことなどにより、堅調に推移いたしました。

客単価につきましては、メニューブックなどで複数のトッピングを組み合わせたメニューを訴求した効果などから複数トッピング比率が上昇したことや、平成27年3月より、一部トッピング品を値上げしたことなどにより、前年を上回って推移いたしました。

利益面につきましては、本部経費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前年に比べ売上高が増加したことにより、営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新いたしました。当期純利益につきましても、店舗売却益の増加によって特別利益が増加したことなどにより、同様に最高益を更新いたしました。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げており、店舗ごとにオリジナルメニューや販促手法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を推進し店舗力の向上に努めてまいりました。

「店舗の快適性」を高める施策として、平成17年度から10年間で全店をニュータイプ店舗に改装する取り組みを行ってまいりましたが、契約の関係などで改装できなかった12店舗を除く1,208店舗でニュータイプ店舗への改装を終えました。また、一部店舗ではモバイル機器の充電ができるようにコンセントを設置したり、コミックを設置したりするなど、お客様のニーズにきめ細かく対応してまいりました。

「店舗の利便性」を高める取り組みとしましては、「ドライブスルー」や「テイクアウト専用窓口」の導入を引き続き推進いたしました。当連結会計年度末におけるそれぞれの設置店舗数は、「ドライブスルー」が全体の19.4%にあたる237店（22店舗増）、「テイクアウト専用窓口」が全体の10.5%にあたる128店（20店舗増）となりました。なお、「宅配サービス」につきましては、宅配ドライバー確保難などにより、前連結会計年度末に比べ72店舗減少し全体の49.3%にあたる602店となりました。

その他、メニュー面では、「手仕込ささみカツカレー」（6ヶ月で約421万食販売）や「チキンと夏野菜カレー」（3ヶ月で約226万食販売）などの人気定番メニューの販売のほか、期間限定タルタルソースの導入といった新しい提案を継続して行ってまいりました。

販促活動といたしましては、人気アイドルグループ「SK E 4 8」や、お子様に人気の「ドラえもん」、「ドラゴンボールZ」とコラボレーションしたキャンペーンなど、新規顧客の掘り起こしに努めてまいりました。

国内CoCo壺番屋の店舗数は、新規出店26店舗、退店35店舗を行った結果、当連結会計年度末時点で、前連結会計年度末から9店舗減の1,220店舗となりました（後掲表2）。その主な要因としまして、10年計画で進めてきたニュータイプ店舗への改装期限が当連結会計年度末となっており、それを機に退店した店舗が13店舗あったことなどがあげられます。

(海外CoCo壺番屋)

海外のCoCo壺番屋につきましては、アジア地区を中心に既存エリアでの出店拡大と新規エリアへの進出を積極的に進めてまいりました。新規エリアとしましては、平成27年2月にマレーシア、3月にフィリピンに進出いたしました。新規出店36店舗、退店16店舗を行った結果、当連結会計年度で20店舗増加し143店舗となりました（後掲表3）。

なお、海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしFC店で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココにつきましては、あんかけパスタ以外のパスタメニューを拡充するなど、顧客層の拡大に努めてまいりました。また、平成27年3月に新規出店した店舗では、につくい亭のハンバーグも販売しており、既存の他業態とのコラボメニューの展開も含めて、売上アップに向けた取り組みを進めました。

パスタ・デ・ココの店舗数は、新規出店2店舗、退店1店舗を行った結果、1店舗増加し、32店舗となりました（後掲表2）。

また、麵屋ここいち、にっくい亭につきましては、新規出店は行わず、個店ごとにメニューや販促方法の見直しに取り組んでまいりました。

なお、うなぎ屋壺番につきましては、原材料事情に鑑み、平成26年12月に退店いたしました。

(外販他)

外販につきましては、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品などを食品メーカーや小売業者と共同で開発いたしました。当連結会計年度には、「野菜カレースープ 春雨入り」(エースコック株式会社)など24種類の新商品が販売され、当連結会計年度の合計販売商品数は50種類となりました。

また、CoCo壺番屋やパスタ・デ・ココなどの店頭及び当社の通販サイトで販売しております主なレトルト製品を、平成26年9月より自社生産に切り替えました。今後、レトルト生産に関するノウハウを蓄積しながら、既存品の品質向上や新たなレトルト商品の開発を目指してまいります。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H26/6 - 8)	第2四半期 (H26/9 - 11)	第3四半期 (H26/12 - H27/2)	第4四半期 (H27/3 - 5)	当連結会計年度累計 (H26/6 - H27/5)
全店売上高	7.9	7.3	5.7	0.5	5.0
既存店売上高	6.5	6.9	5.8	0.6	4.5
客数	5.2	5.3	4.6	3.0	2.9
客単価	1.3	1.5	1.2	2.5	1.6

(注) 店舗売上高等は、直営店とF C店を合計したものです。

表2「国内業態別出店状況」 (単位: 店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成27年5月末 店舗数	
	内直営	内直営	内直営	内直営	-	内直営	内直営	内直営
CoCo壺番屋	26	12	35	14	9	40	1,220	183
パスタ・デ・ココ	2	2	1	1	1	1	32	25
麵屋ここいち	-	-	-	-	-	-	7	5
にっくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壺番	-	-	1	1	1	1	0	0
合計	28	14	37	16	9	40	1,261	215

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を45店舗、F C店から直営店への譲受を7店舗、パスタ・デ・ココで直営店からF C店への譲渡を1店舗、F C店から直営店への譲受を1店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」 (単位: 店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成27年5月末 店舗数
米国(本土)	1	-	1	4
香港	-	-	-	7
タイ	1	2	1	22
台湾	7	1	6	27
韓国	6	3	3	24
中国	14	10	4	44
米国(ハワイ)	1	-	1	5
シンガポール	1	-	1	4
インドネシア	2	-	2	3
マレーシア	2	-	2	2
フィリピン	1	-	1	1
合計	36	16	20	143

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し、134億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、43億33百万円(前年同期は46億円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益45億48百万円の計上、減価償却費13億12百万円、減損損失3億63百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払18億66百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、7億96百万円(前年同期は12億64百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億17百万円や有価証券の取得による支出139億96百万円などがあった一方で、店舗売却による収入8億88百万円や有価証券の償還による収入140億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、14億54百万円(前年同期は17億11百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額11億97百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	6,526,083	106.3
甘口ポークソース	961,769	111.8
ロースカツ	793,527	95.1
フライ専用油	748,582	103.4
チキンカツ	543,417	118.2
その他	2,463,731	118.8
合計	12,037,111	108.5

(注) 1 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	14,074,967	95.2
製品	13,313,498	93.1
商品	720,446	162.6
その他	41,022	77.5
F C 向売上高	27,946,591	107.6
製品	9,426,693	107.2
商品	16,330,319	107.6
その他	2,189,577	109.5
その他収入	515,464	130.0
小計	42,537,023	103.4
新業態事業		
直営店売上高	1,374,295	103.8
製品	1,370,133	103.9
商品	4,142	80.5
その他	19	698.5
F C 向売上高	102,525	120.1
製品	30,659	122.5
商品	69,457	119.3
その他	2,408	114.1
その他収入	284	17.4
小計	1,477,106	104.7
合計	44,014,130	103.4

(注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」、「にっくい亭」及び「うなぎ屋吉番」事業が含まれております。

2 「その他の収入」は、加盟金収入、リポート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	620,535	3.9	13	645,455	4.2	12
	東北地区	青森県	157,027	1.0	3	145,221	0.9	1
		秋田県	97,482	0.6	2	102,411	0.7	2
		山形県	42,889	0.3	1	45,851	0.3	1
		宮城県	182,712	1.1	2	168,152	1.1	3
		福島県	119,669	0.7	2	110,401	0.7	1
	関東地区	東京都	2,050,937	12.7	33	2,184,415	14.1	33
		千葉県	294,385	1.8	7	318,666	2.1	5
		神奈川県	404,796	2.5	7	387,559	2.5	5
		埼玉県	496,985	3.1	7	348,762	2.3	6
		茨城県	95,414	0.6	-	-	-	-
		群馬県	41,069	0.3	1	44,781	0.3	1
		栃木県	168,074	1.0	2	63,796	0.4	2
	中部地区	愛知県	2,122,760	13.2	45	2,156,047	14.0	42
		岐阜県	553,131	3.4	9	460,711	3.0	7
		静岡県	684,447	4.3	11	635,347	4.1	7
		山梨県	81,413	0.5	1	29,957	0.2	0
		長野県	256,124	1.6	4	176,751	1.1	2
		新潟県	112,493	0.7	2	89,144	0.6	1
		富山県	339,767	2.1	6	289,539	1.9	4
		石川県	312,727	1.9	6	270,458	1.7	5
		福井県	-	-	-	6,521	0.0	1
	関西地区	京都府	446,586	2.8	7	440,827	2.9	7
		大阪府	1,659,424	10.3	30	1,498,735	9.7	23
		兵庫県	299,618	1.9	5	342,558	2.2	8
		奈良県	142,865	0.9	2	147,446	1.0	2
		滋賀県	82,186	0.5	1	82,482	0.5	1
三重県		214,438	1.3	4	163,272	1.1	2	
和歌山県		174,693	1.1	2	179,208	1.2	2	
中国・四国地区	岡山県	390,522	2.4	4	406,836	2.6	3	
	広島県	804,767	5.0	12	753,916	4.9	10	
	山口県	262,511	1.6	4	222,546	1.4	3	
	島根県	97,279	0.6	1	105,477	0.7	1	
	香川県	82,437	0.5	1	81,553	0.5	1	
九州・沖縄地区	福岡県	448,214	2.8	7	367,699	2.4	4	
	佐賀県	68,862	0.4	1	69,718	0.4	1	
	長崎県	44,823	0.3	1	46,093	0.3	1	
	大分県	268,109	1.7	4	221,649	1.4	2	
	熊本県	158,659	1.0	2	112,419	0.7	1	
	沖縄県	215,714	1.3	3	235,273	1.5	2	
小計		15,096,560	93.7	255	14,157,667	91.6	215	
海外	米国(本土)	285,320	1.8	3	403,891	2.6	4	
	香港	731,943	4.5	7	887,704	5.8	7	
小計		1,017,263	6.3	10	1,291,596	8.4	11	
合計		16,113,824	100.0	265	15,449,263	100.0	226	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 米国(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 F C店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	661,043	1.0	14	690,097	0.9	14
	東北地区	青森県	79,280	0.1	1	96,169	0.1	2
		岩手県	162,575	0.2	3	172,594	0.2	3
		秋田県	102,909	0.1	2	111,928	0.1	2
		山形県	123,774	0.2	2	130,151	0.2	2
		宮城県	668,652	1.0	14	752,032	1.0	13
		福島県	322,276	0.5	6	397,160	0.5	7
	関東地区	東京都	9,020,776	13.3	149	9,508,714	12.8	149
		千葉県	2,350,705	3.4	41	2,418,278	3.2	42
		神奈川県	3,081,525	4.5	49	3,185,775	4.3	49
		埼玉県	3,101,677	4.6	53	3,325,678	4.5	53
		茨城県	942,783	1.4	18	1,095,213	1.5	18
		群馬県	804,912	1.2	14	856,864	1.1	14
		栃木県	608,883	0.9	13	754,704	1.0	13
		中部地区	愛知県	9,636,393	14.2	152	10,194,748	13.7
	岐阜県		1,839,645	2.7	31	2,003,983	2.7	32
	静岡県		1,342,725	2.0	24	1,534,451	2.1	27
	山梨県		220,595	0.3	4	284,176	0.4	5
	長野県		691,539	1.0	14	815,882	1.1	16
	新潟県		429,922	0.6	7	464,968	0.6	8
	富山県		225,896	0.3	4	278,137	0.4	5
	石川県		205,418	0.3	4	262,883	0.4	5
	福井県		401,540	0.6	8	383,498	0.5	6
	関西地区	京都府	1,659,608	2.4	27	1,763,256	2.4	28
		大阪府	3,834,674	5.6	67	4,448,892	6.0	75
		兵庫県	2,220,511	3.3	34	2,374,302	3.2	36
		奈良県	531,434	0.8	11	508,184	0.7	10
		滋賀県	891,007	1.3	13	876,215	1.2	13
		三重県	1,611,661	2.4	26	1,716,158	2.3	27
		和歌山県	394,915	0.6	7	405,244	0.5	6
	中国・四国地区	岡山県	964,257	1.4	15	1,025,973	1.4	17
		広島県	1,058,979	1.6	17	1,216,076	1.6	19
山口県		765,676	1.1	12	826,933	1.1	12	
鳥取県		308,387	0.4	5	328,823	0.4	5	
島根県		171,002	0.2	2	180,835	0.2	2	
香川県		669,939	1.0	11	719,752	1.0	10	
徳島県		449,613	0.7	7	466,251	0.6	7	
愛媛県		731,687	1.1	11	770,728	1.0	12	
高知県		373,144	0.5	5	383,988	0.5	5	
九州・沖縄地区	福岡県	3,392,613	5.0	58	3,715,285	5.0	60	
	佐賀県	452,113	0.7	8	484,639	0.6	8	
	長崎県	464,679	0.7	7	496,968	0.7	7	
	大分県	454,663	0.7	8	513,673	0.7	10	
	熊本県	670,347	1.0	12	787,014	1.1	13	
	宮崎県	477,883	0.7	7	495,702	0.7	7	
	鹿児島県	551,154	0.8	8	553,079	0.7	7	
	沖縄県	821,151	1.2	10	893,003	1.2	11	
小計		60,946,564	89.6	1,015	65,669,076	88.1	1,046	
海外	タイ	1,272,454	1.9	23	1,666,054	2.2	22	
	台湾	1,230,567	1.8	21	1,650,032	2.2	27	
	韓国	1,353,988	2.0	21	1,691,684	2.3	24	
	中国	2,313,169	3.7	40	2,783,390	3.7	44	
	米国(ハワイ)	397,383	0.6	4	492,206	0.7	5	
	シンガポール	260,979	0.4	3	437,371	0.6	4	
	インドネシア	43,566	0.0	1	97,932	0.1	3	
	マレーシア	-	-	-	33,302	0.1	2	
	フィリピン	-	-	-	22,766	0.0	1	
小計		6,872,109	10.4	113	8,874,740	11.9	129	
合計		67,818,674	100.0	1,128	74,543,817	100.0	1,175	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、F C店における末端売上高であります。
3 国内F C店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期につきましては、国内景気の緩やかな回復傾向は続くと思われておりますが、原材料価格の上昇や、人材確保などの厳しい経営環境が続くと思われま

す。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「ストアレベルマーケティング」の推進に注力するほか、「QSCの向上」や「店舗の利便性向上」に向けた取り組みを行うことで、既存店売上高前期比2.0%増を目指してまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアへの出店に向けた準備を進めてまいります。また、各国においてメニュー開発や、QSCの向上に努め、壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。

「パスタ・デ・ココ」をはじめとする国内のその他の業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続き「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルゲンや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が23億66百万円増加し、前連結会計年度比27億78百万円増加の180億24百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に店舗の譲渡や減損損失の計上による減少があったことなどで、前連結会計年度末比6億88百万円減少の187億87百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に当連結会計年度より株主優待引当金を計上したことや、未払消費税等の増加などで、前連結会計年度末比3億33百万円増加の58億96百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主に退職給付に係る負債の減少などで前連結会計年度末比2億61百万円減少の36億34百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比20億17百万円増加し272億81百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、既存店売上高が好調であったことから440億14百万円(前期比3.4%増)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、233億37百万円(同5.1%増)で、売上総利益は206億76百万円(同1.6%増)となりました。一部食材の仕入価格の上昇などによって、原価率は53.0%(同0.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は160億79百万円(同0.3%増)、売上高比36.5%となりました。

経常利益は47億17百万円(同5.9%増)、売上高比10.7%となりました。当期純利益は店舗売却益の増加によって特別利益が増加したことなどにより27億26百万円(同14.2%増)、売上高比6.2%となり、過去最高益を更新することができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は18億65百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等8億2百万円、工場の機械設備等5億66百万円やシステム関連等4億37百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のF C店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(㎡)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	367,303	25,374	(5,363.54) 11,737.01	805,195	701,205	29,382	1,928,461	153
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	205,494	38,443	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	3,195	629,607	13
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		195,923	94,232	5,103.04	394,677	-	957	685,791	12
栃木工場 (栃木県矢板市)		1,145,863	487,278	30,000.1	966,003	-	4,506	2,603,651	42
小計		1,547,281	619,955	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	-	8,659	3,919,050	67
営業所	営業所設備	62,409	-	(1,965.90) 2,967.66	143,040	-	6,662	212,112	250
北海道地区12店舗	店舗設備 (直営店)	122,010	-	(2,050.25) 2,953.65	90,041	25,314	12,936	250,303	13
東北地区7店舗		93,381	-	(3,002.12) 4,695.39	141,515	13,416	6,898	255,212	12
関東地区51店舗		509,570	-	(8,342.72) 9,432.05	248,290	29,214	57,111	844,187	64
中部地区69店舗		681,219	-	(21,439.07) 4,440.38	523,783	41,692	100,299	1,346,994	51
関西地区44店舗		482,438	-	(5,273.39) 5,273.39	-	19,361	49,536	551,337	33
中国・四国地区18店舗		241,837	-	(22,075.41) 22,075.41	-	15,107	22,177	279,122	27
九州・沖縄地区11店舗		144,879	-	(5,944.46) 7,351.10	107,822	-	9,862	262,563	13
小計212店舗			2,275,338	-	(68,127.42) 77,660.44	1,111,453	144,107	258,822	3,789,722
寮		52,648	-	(3,535.00) 4,622.21	163,812	-	12	216,472	-
賃貸店舗 (加盟店) 117店舗		1,289,522	-	[26,676.75] (19,301.71) 26,676.75	703,018	-	198	1,992,739	-
賃貸物件 (三ツ井南松物件他)		337,293	858	[12,967.98] (4,176.57) 12,967.98	829,816	-	752	1,168,720	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成27年5月31日 リース契約残高 (千円)
建物	-	主として20年間	27,982	99,873

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成27年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	12	527
東北地区	青森県	1	50
	秋田県	1	52
	山形県	1	39
	宮城県	3	134
	福島県	1	35
関東地区	東京都	32	835
	千葉県	5	232
	神奈川県	5	189
	埼玉県	6	202
	群馬県	1	29
	栃木県	2	74
中部地区	愛知県	42	1,599
	岐阜県	7	281
	静岡県	7	287
	長野県	2	105
	新潟県	1	40
	富山県	4	185
	石川県	5	226
	福井県	1	45
関西地区	京都府	7	236
	大阪府	22	793
	兵庫県	8	259
	奈良県	2	125
	滋賀県	1	46
	三重県	2	70
	和歌山県	2	104

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成27年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	3	183
	広島県	10	472
	山口県	3	165
	島根県	1	45
	香川県	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	4	220
	佐賀県	1	56
	長崎県	1	43
	大分県	2	80
	熊本県	1	70
	沖縄県	2	118
合 計		212	8,296

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成27年6月1日付でF C店に譲渡いたしました2店舗及び平成27年5月31日に退店いたしました1店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ICHIBANYA USA, INC.	店舗・事務所 (米国カリフォルニア州)	店舗設備他	106,537	38,991	-	-	-	145,529	10
壹番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア他)	店舗設備他	29,622	-	-	-	21,092	50,715	55

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)壺番屋	東北	カレー事業	店舗用建物 等の新築	36,739	36,739	自己資金	平成27年6月	平成27年6月	1店
	関東		同上	234,000	-	同上	平成27年7月	平成28年5月	10店
	中部		同上	99,000	-	同上	平成28年4月	平成28年5月	4店
	関西		同上	71,000	-	同上	平成27年8月	平成28年5月	3店
	中国・四国		同上	125,000	-	同上	平成27年11月	平成28年5月	4店
	九州		同上	49,000	-	同上	平成27年10月	平成27年10月	1店
壺番屋香港 有限公司	香港	カレー事業	店舗用建物 等の新築	54,250	-	自己資金	平成27年9月	平成27年9月	1店
(株)壺番屋	中部(パスタ)	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	80,000	-	自己資金	平成27年11月	平成28年5月	4店
	中部(麺屋)		同上	40,000	-	同上	平成27年10月	平成28年3月	2店
	中部(ハンバー グ)		同上	40,000	-	同上	平成27年12月	平成28年4月	2店
(株)壺番屋	愛知工場	カレー事業	衣付けライ ン設備	295,000	186,111	自己資金	平成27年5月	平成27年6月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	17	139	93	17	21,425	21,716	-
所有株式数 (単元)		23,058	397	69,364	10,759	52	55,963	159,593	3,700
所有株式数の 割合(%)		14.4	0.3	43.5	6.7	0.0	35.1	100.0	-

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,188	19.97
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.45
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	488	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375	2.35
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
宗次 徳二	岐阜県可児市	330	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	289	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	283	1.78
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	202	1.27
計		9,177	57.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	375千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	289千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	283千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,959,300	159,593	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,593	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義の所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50		50	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯えるほか、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、当期純利益が過去最高を更新し、財務基盤の強化も一段と進みまし

たこと等から、前期実績である1株当たり70円から30円の増配となる、1株当たり100円とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成27年1月9日 取締役会決議	558,703,250	35.00
平成27年8月26日 定時株主総会決議	1,037,591,750	65.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	2,470	2,584	4,825	4,530	5,790
最低(円)	2,000	2,202	2,252	3,140	3,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
最高(円)	5,290	5,180	5,320	5,790	5,580	5,450
最低(円)	4,995	4,730	4,830	5,210	5,160	5,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当 兼品質保証 部担当兼お 客様サービ スセンター 担当	浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo荳番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部 長 平成16年6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年6月 当社代表取締役社長監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サー ビスセンター担当（現任）	(注)3	202
専務取締役	S C M本部 長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 昭和58年6月 当社入社 平成2年6月 当社R C 統轄本部長 平成8年7月 当社取締役R C 統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社常務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役商品本部長 平成16年6月 上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有 限公司設立 副董事長 平成17年7月 台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司 に資本参加 董事 平成19年6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年9月 韓国カレーハウス株式会社設 立 理事 平成20年6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当 平成20年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.設立 代表取締役副社 長 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締 役社長兼最高経営責任者 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事 長 平成24年6月 当社専務取締役S C M本部長 (現任)	(注)3	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 兼店舗企画 部担当	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗企画部担当(現任)	(注)3	91
常務取締役	経営企画室 担当兼人事部 担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当兼総務部担当 平成24年6月 当社常務取締役海外事業本部長兼経営企画室担当兼人事部担当 平成24年6月 上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司 副董事長 平成24年6月 台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司 董事 平成24年6月 韓国カレーハウス株式会社 理事 平成24年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.代表取締役副社長 平成24年6月 ICHIBANYA USA, INC. 取締役社長兼最高経営責任者 平成24年6月 壹番屋香港有限公司 董事長 平成25年6月 当社常務取締役海外事業本部担当兼経営企画室担当兼人事部担当 平成25年8月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当(現任) 平成25年8月 ICHIBANYA USA, INC.取締役(現任) 平成25年8月 壹番屋香港有限公司 董事(現任) 平成25年8月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長	葛原 守	昭和42年6月30日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成25年8月 平成27年6月	有限会社広島シティホテル入社 当社入社 当社海外事業部長 当社海外事業本部長補佐兼海外事業部長 当社海外事業本部長兼海外事業部長 当社取締役海外事業本部長 上海好侍咖喱客壹番屋餐廳有限公司 副董事長(現任) 台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司 董事(現任) 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.代表取締役副社長(現任) ICHIBANYA USA, INC.取締役社長兼最高経営責任者(現任) 壹番屋香港有限公司 董事長(現任) 当社常務取締役海外事業本部長(現任)	(注)3	3
取締役	東日本本部長	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 平成2年3月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	東和レジスター販売株式会社入社 当社入社 当社事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼中日本本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 当社取締役事業企画本部長 当社取締役東日本本部長(現任)	(注)3	10
取締役	生産本部長	杉原 一繁	昭和41年2月9日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年8月	有本装束店入社 当社入社 当社営業第2部長 当社営業第5部長 当社西日本本部長兼営業第8部長 当社西日本本部長 当社西日本本部長兼中四国営業部長 当社西日本本部長 当社東日本本部長兼西関東営業部長 当社東日本本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	20
取締役	経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当	石黒 敬治	昭和37年11月22日生	平成2年3月 平成12年1月 平成19年6月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月	株式会社アマダワシノ入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当(現任) ICHIBANYA USA, INC. 取締役最高財務責任者兼秘書役(現任) 壹番屋香港有限公司 董事(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年6月 平成27年8月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 ICHIBANYA USA, INC. 設立 取締役 最高財務責任者兼秘書役 壹番屋香港有限公司設立 董事 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)4	16
取締役 (監査等委員)		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月 平成27年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		織田 幸二	昭和30年3月24日生	昭和55年4月 昭和55年4月 昭和60年4月 平成24年8月 平成27年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 久野法律会計事務所入所 織田幸二法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成26年8月 平成27年8月	弁護士登録 (弁護士登録名 野口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 パートナー(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							463

- (注) 1 平成27年8月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役 内藤充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。
- 3 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

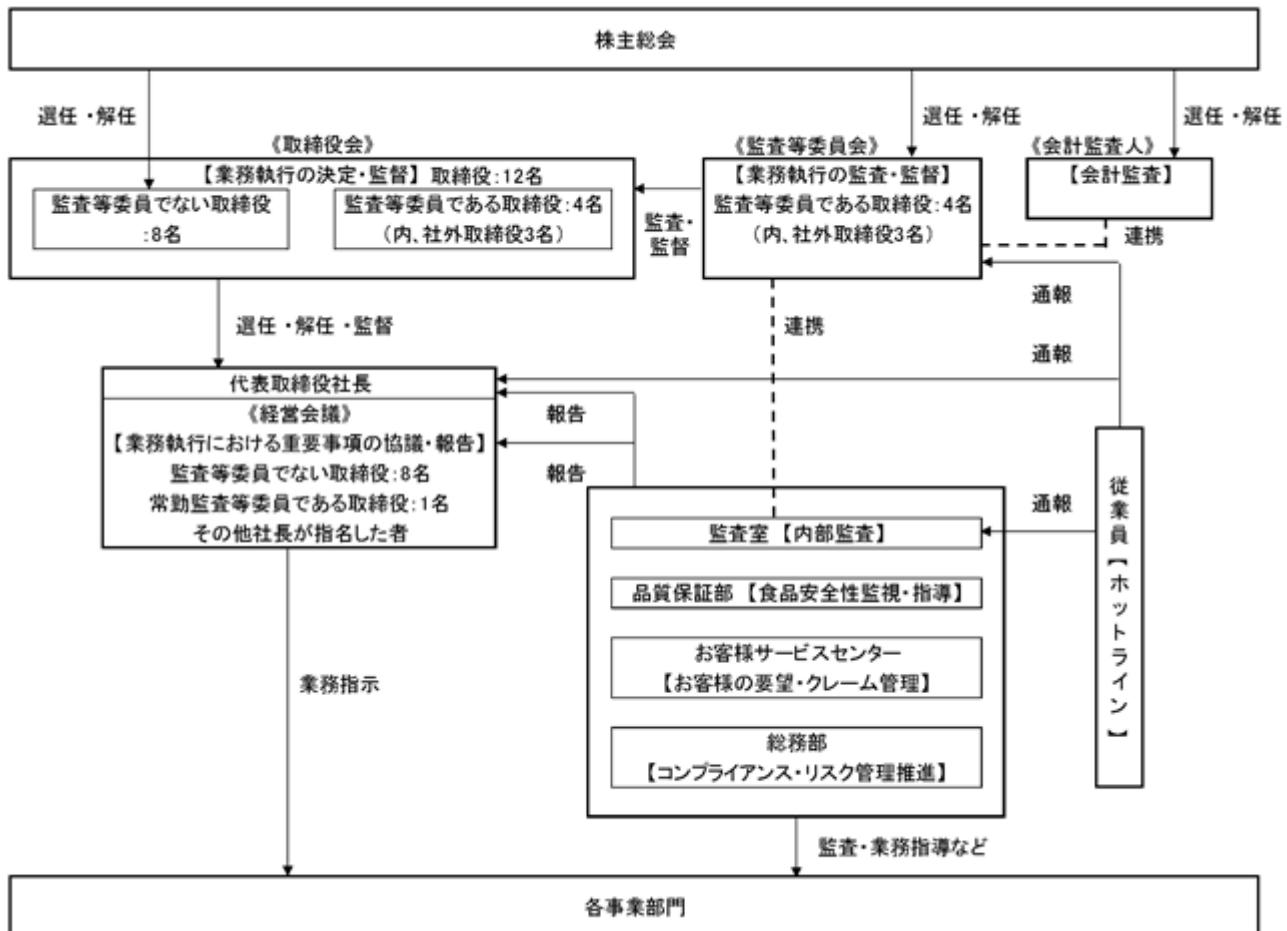
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

当社は、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その経営目的を追求するにあたり、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制について

イ. 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しており、業務執行の決定、取締役の業務執行の監督及び代表取締役の選定等を行っております。現状8名の監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）と、4名の監査等委員である取締役によって構成されております。それぞれの任期につきましては、業務執行取締役は1年、監査等委員である取締役は2年となっており、業務執行取締役につきましては、株主の皆様の信任のご判断を毎年いただくこととなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、1名の常勤監査等委員と3名の監査等委員（社外取締役）の計4名によって構成されており、取締役の業務執行の監査・監督及び監査報告の作成等を行います。

監査等委員は、取締役会に出席して、業務執行に関する意思決定の状況等を監督するほか、常勤の監査等委員は、経営会議に出席して、経営に関する社内の情報収集にあたります。

また、代表取締役と意見交換を行うための会合を、必要に応じて設ける他、監査室及び会計監査人との相互連携を図り、監査・監督の質の向上に努めます。

なお、常勤の監査等委員である山口正弘は、当社の経理部担当取締役や海外子会社の取締役最高財務責任者を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

経営会議は、業務執行取締役8名、常勤監査等委員である取締役1名及び社長が指名した者によって構成されており、業務執行における重要事項の協議・報告等を行い、取締役間の連携を緊密に行うため、毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行う、内部監査部門として設置しております。監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

品質保証部は、社長直轄の独立組織として、食品の安全性を確保するために設置しており、自社及び取引先の工場や、店舗等における食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

お客様サービスセンターは、お客様から寄せられるご要望やクレーム等の一元管理とその活用推進を行っております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様からいただいたご意見を直接経営トップや担当部署長等にも回覧し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

総務部は、コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みを担当し、総務部担当取締役を統括責任者としております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	水上 圭祐、今泉 誠
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士6名、その他7名

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせたり、経営陣から独立した窓口として監査等委員である取締役伝える手段として、電子メールによるホットラインを開設する等、組織として自浄作用が働く仕組みを整備し、不正や違反を起こさない風土の形成に努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、平成27年8月26日開催の第33期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役と監査役に分かれていた希少な社外役員を、取締役として監査等委員会に集約することにより、その機能がより効率化・強化されるとともに、取締役会における社外取締役の比率が高まり、一般株主の視点を踏まえた議論の活性化を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られるものと判断いたしました。

また、関連部署にモニタリング機能を持たせること等によって、社内外で発生する様々なリスク事象を初期段階で把握できるような仕組みを構築しており、効果的なガバナンスが発揮できる体制であると判断しております。

社外取締役について

イ．社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名であります。

社外取締役内藤充は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有する財務・会計の専門家であり、これまでも社外監査役として、企業実務に即した適切な助言・提言によって、当社の監査体制の強化に貢献があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であり、これまでも社外監査役として、高度な法律面からの助言・提言によって、当社の監査体制の強化に貢献があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であり、これまでも社外取締役として、的確な経営判断に資する助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

ロ．社外取締役との利害関係

上記の各社外取締役と当社との間の特別の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約

各社外取締役とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするという内容の責任限定契約を締結しております。

二．社外取締役選任の際の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じないように努めております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	253,623	253,623	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を 除く)	24,000	24,000	-	-	-	2
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,968,120千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品グループ本社株式会社	670,000	1,238,160	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	443,100	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	32,550	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品グループ本社株式会社	670,000	1,581,870	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	360,810	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	25,440	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

子会社の損失の管理

子会社を担当する取締役が毎月会議を開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

平成27年8月26日開催の第33期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、定款第32条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を11名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,314,026	13,680,462
売掛金	2,529,190	2,679,126
商品及び製品	484,868	628,361
仕掛品	17,740	16,738
原材料及び貯蔵品	196,900	203,715
繰延税金資産	176,343	211,392
その他	528,354	604,348
貸倒引当金	1,735	-
流動資産合計	15,245,688	18,024,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,400,456	1 6,067,959
機械装置及び運搬具(純額)	1 432,020	1 685,179
土地	5,539,451	5,499,489
リース資産(純額)	1 811,140	1 845,313
建設仮勘定	452,508	255,160
その他(純額)	1 367,557	1 325,582
有形固定資産合計	14,003,134	13,678,684
無形固定資産		
ソフトウェア	209,777	190,563
その他	52,126	92,475
無形固定資産合計	261,904	283,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,010	2,269,320
繰延税金資産	694,787	448,584
差入保証金	2,052,869	1,700,872
その他	2 554,515	2 449,576
貸倒引当金	106,324	42,470
投資その他の資産合計	5,210,858	4,825,882
固定資産合計	19,475,897	18,787,607
資産合計	34,721,585	36,811,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,232,679	2,200,451
未払金	1,321,801	1,375,676
未払法人税等	1,059,171	978,396
賞与引当金	262,936	305,730
株主優待引当金	-	94,647
資産除去債務	7,959	5,535
その他	677,758	935,677
流動負債合計	5,562,307	5,896,116
固定負債		
リース債務	564,297	577,255
債務保証損失引当金	14,826	8,650
退職給付に係る負債	648,608	464,165
長期預り保証金	2,109,994	2,059,276
資産除去債務	450,291	416,414
その他	107,754	108,437
固定負債合計	3,895,771	3,634,199
負債合計	9,458,079	9,530,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	22,001,723	23,658,337
自己株式	101	101
株主資本合計	24,893,362	26,549,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,845	399,783
為替換算調整勘定	42,843	124,235
退職給付に係る調整累計額	35,774	2,455
その他の包括利益累計額合計	222,914	526,474
少数株主持分	147,229	204,987
純資産合計	25,263,506	27,281,437
負債純資産合計	34,721,585	36,811,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	42,566,354	44,014,130
売上原価	22,212,486	23,337,930
売上総利益	20,353,867	20,676,200
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,003,217	2,129,643
貸倒引当金繰入額	3,659	8,465
債務保証損失引当金繰入額	7,539	6,176
役員報酬	263,889	284,223
給料及び手当	2,692,189	2,794,296
賞与	221,369	240,925
賞与引当金繰入額	226,878	260,358
雑給	3,363,795	3,213,540
退職給付費用	82,282	104,616
法定福利費	548,974	586,383
株主優待引当金繰入額	-	94,647
水道光熱費	866,496	828,200
消耗品費	824,161	748,067
減価償却費	951,172	907,021
賃借料	1,779,880	1,716,069
その他	2,222,721	2,186,078
販売費及び一般管理費合計	16,035,832	16,079,432
営業利益	4,318,035	4,596,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,725	49,621
受取家賃	628,793	671,954
その他	50,533	82,727
営業外収益合計	722,052	804,303
営業外費用		
支払利息	15,533	12,093
賃貸費用	534,238	591,855
その他	36,849	79,459
営業外費用合計	586,620	683,409
経常利益	4,453,466	4,717,661
特別利益		
店舗売却益	130,677	235,389
持分変動利益	13,051	-
受取補償金	-	29,797
その他	1,409	561
特別利益合計	145,137	265,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 21,761	1 48,664
減損損失	2 312,354	2 363,544
その他	32,170	22,549
特別損失合計	366,286	434,759
税金等調整前当期純利益	4,232,316	4,548,650
法人税、住民税及び事業税	1,819,345	1,785,763
法人税等調整額	30,602	50,360
法人税等合計	1,849,947	1,836,124
少数株主損益調整前当期純利益	2,382,369	2,712,526
少数株主損失()	6,063	13,905
当期純利益	2,388,432	2,726,431

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,382,369	2,712,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,173	183,938
為替換算調整勘定	56,297	104,766
退職給付に係る調整額	-	38,229
その他の包括利益合計	1, 227,471	1, 236,934
包括利益	2,609,840	3,039,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,603,602	3,029,991
少数株主に係る包括利益	6,238	9,469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	101	23,941,595
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	101	23,941,595
当期変動額					
剰余金の配当			1,436,665		1,436,665
当期純利益			2,388,432		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	951,767	-	951,767
当期末残高	1,503,270	1,388,470	22,001,723	101	24,893,362

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,671	1,152	-	43,519	121,890	24,107,004
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,671	1,152	-	43,519	121,890	24,107,004
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,436,665
当期純利益				-		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,173	43,995	35,774	179,395	25,338	204,734
当期変動額合計	171,173	43,995	35,774	179,395	25,338	1,156,501
当期末残高	215,845	42,843	35,774	222,914	147,229	25,263,506

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,001,723	101	24,893,362
会計方針の変更による累積的影響額			127,402		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,129,126	101	25,020,764
当期変動額					
剰余金の配当			1,197,221		1,197,221
当期純利益			2,726,431		2,726,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,529,210	-	1,529,210
当期末残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	101	26,549,975

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	215,845	42,843	35,774	222,914	147,229	25,263,506
会計方針の変更による累積的影響額				-		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,845	42,843	35,774	222,914	147,229	25,390,909
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,197,221
当期純利益				-		2,726,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	361,317
当期変動額合計	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	1,890,527
当期末残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,232,316	4,548,650
減価償却費	1,317,308	1,312,711
減損損失	312,354	363,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,412	65,589
賞与引当金の増減額(は減少)	20,858	42,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	539,956	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	593,264	71,610
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	94,647
受取利息及び受取配当金	42,725	49,621
支払利息	15,533	12,093
固定資産売却損益(は益)	21,400	439
店舗売却損益(は益)	127,707	235,152
固定資産除却損	21,761	48,664
持分変動損益(は益)	13,051	-
売上債権の増減額(は増加)	200,678	149,393
たな卸資産の増減額(は増加)	71,240	147,834
差入保証金の増減額(は増加)	30,291	150,561
仕入債務の増減額(は減少)	224,429	36,337
未払消費税等の増減額(は減少)	108,248	227,587
長期預り保証金の増減額(は減少)	74,235	50,718
その他	159,687	29,144
小計	6,122,929	6,166,925
利息及び配当金の受取額	40,204	45,887
利息の支払額	15,533	12,481
法人税等の支払額	1,547,420	1,866,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600,181	4,333,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,196	281,742
定期預金の払戻による収入	51,800	59,307
有価証券の取得による支出	11,997,479	13,996,455
有価証券の償還による収入	12,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,624,284	1,317,190
有形固定資産の売却による収入	21,987	2,129
無形固定資産の取得による支出	65,418	116,202
退店に伴う原状回復による支出	23,418	35,075
店舗売却による収入	424,289	888,602
その他	166	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264,552	796,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	307,338	305,140
配当金の支払額	1,436,665	1,197,221
連結子会社の第三者割当増資による収入	32,152	-
連結子会社の増資による収入	-	48,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711,852	1,454,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,771	36,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,651,548	2,119,723
現金及び現金同等物の期首残高	9,632,695	11,284,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,284,244	13,403,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ICHIBANYA USA, INC.

壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.(タイ)

台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるICHIBANYA USA, INC.及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成27年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年4月1日から連結決算日平成27年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~47年

機械装置及び運搬具 5~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理しておりましたが、利用実績率を正確に把握できる体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能になったため、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することとなりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ94,647千円減少しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を、基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が197,095千円減少し、利益剰余金が127,402千円増加しており、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた229千円は、「定期預金の預入による支出」52,196千円、「定期預金の払戻による収入」51,800千円、「その他」166千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,486,176千円	13,630,451千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,075,360千円	839,397千円

また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、2件の家賃の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	13,328千円	40,773千円
機械装置及び運搬具	2,714	1,965
その他	5,718	5,926
計	21,761	48,664

2 減損損失

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(312,354千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	10,840
店舗	栃木県	CoCo壺番屋1店	建物等	11,785
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	815
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	3,220
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	28,258
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物	23,635
店舗	富山県	CoCo壺番屋1店	建物等	525
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	392
店舗	静岡県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,562
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店 につくい亭1店	土地、建物等	78,701
店舗	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店 麵屋ここいち1店 うなぎ屋壺番1店	土地、建物等	135,032
店舗	大阪府	CoCo壺番屋1店	建物	12,985
	小計	CoCo壺番屋20店 パスタ・デ・ココ1店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店 うなぎ屋壺番1店		307,756
賃貸	愛知県	賃貸1件	建物	4,598
	小計	賃貸1件		4,598
	合計			312,354

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	9,945	894	10,840
店舗	栃木県	-	11,296	488	11,785
店舗	埼玉県	-	682	132	815
店舗	千葉県	-	2,323	896	3,220
店舗	東京都	-	27,245	1,013	28,258
店舗	神奈川県	-	23,635	-	23,635
店舗	富山県	-	451	73	525
店舗	石川県	-	379	13	392
店舗	静岡県	-	923	639	1,562
店舗	岐阜県	39,099	33,536	6,065	78,701
店舗	愛知県	101,150	22,749	11,133	135,032
店舗	大阪府	-	12,985	-	12,985
賃貸	愛知県	-	4,598	-	4,598

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363,544千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋2店	建物等	37,604
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	866
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	33,410
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,439
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	616
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	その他	93
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	土地、建物	40,719
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ7店 麵屋ここいち3店 うなぎ屋壺番1店	建物等	194,811
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋2店	建物等	21,895
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	25,468
合計		CoCo壺番屋17店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち3店 うなぎ屋壺番1店		363,544

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	埼玉県	-	34,383	3,221	37,604
店舗	千葉県	-	673	192	866
店舗	東京都	-	31,452	1,957	33,410
店舗	神奈川県	-	500	938	1,439
店舗	石川県	-	545	70	616
店舗	静岡県	-	-	93	93
店舗	岐阜県	39,961	757	-	40,719
店舗	愛知県	-	158,636	36,175	194,811
店舗	兵庫県	-	20,397	1,497	21,895
店舗	福岡県	-	5,699	919	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	-	20,251	5,216	25,468

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264,975千円	254,310千円
組替調整額	-	-
計	264,975	254,310
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,741	104,766
組替調整額	1,444	-
計	56,297	104,766
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	37,664
組替調整額	-	21,293
計	-	58,958
税効果調整前合計	321,272	418,034
税効果額	93,801	91,100
その他の包括利益合計	227,471	326,934

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	264,975千円	254,310千円
税効果額	93,801	70,371
税効果調整後	171,173	183,938
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	56,297	104,766
税効果額	-	-
税効果調整後	56,297	104,766
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	58,958
税効果額	-	20,728
税効果調整後	-	38,229
その他の包括利益合計		
税効果調整前	321,272	418,034
税効果額	93,801	91,100
税効果調整後	227,471	326,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888千円	30円	平成25年11月30日	平成26年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	利益剰余金	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	558,703千円	35円	平成26年11月30日	平成27年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	利益剰余金	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	11,314,026千円	13,680,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,781	276,494
現金及び現金同等物	11,284,244	13,403,968

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	178,425千円	354,734千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	439,990	289,342	150,647

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	344,570	246,182	98,388

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内	23,942	17,488
1年超	134,465	82,385
合計	158,407	99,873

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
支払リース料	47,622	27,982
減価償却費相当額	30,196	17,228
支払利息相当額	2,365	1,485

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内	110,144	84,935
1年超	606,257	467,582
合計	716,401	552,518

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内	91,986	75,320
1年超	544,324	451,940
合計	636,311	527,261

4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産	222	-
投資その他の資産	185	-

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動負債	205	-
固定負債	171	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (3)	差額
(1) 現金及び預金	11,314,026	11,314,026	-
(2) 売掛金	2,529,190		
貸倒引当金 (1)	1,581		
	2,527,609	2,527,609	-
(3) 投資有価証券	1,713,810	1,713,810	-
(4) 差入保証金	2,052,869		
貸倒引当金 (2)	5,559		
	2,047,309	1,850,570	196,738
資産計	17,602,755	17,406,016	196,738
(1) 買掛金	2,232,679	2,232,679	-
(2) 未払金	1,321,801	1,321,801	-
(3) 未払法人税等	1,059,171	1,059,171	-
(4) リース債務 (固定負債)	564,297	535,960	28,337
(5) 長期預り保証金	718,389	666,295	52,093
負債計	5,896,339	5,815,908	80,431

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	13,680,462	13,680,462	-
(2) 売掛金	2,679,126	2,679,126	-
(3) 投資有価証券	1,968,120	1,968,120	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(1)	1,700,872 4,165		
	1,696,707	1,531,301	165,405
資産計	20,024,416	19,859,010	165,405
(1) 買掛金	2,200,451	2,200,451	-
(2) 未払金	1,375,676	1,375,676	-
(3) 未払法人税等	978,396	978,396	-
(4) リース債務(固定負債)	577,255	549,048	28,206
(5) 長期預り保証金	609,951	566,097	43,854
負債計	5,741,732	5,669,670	72,061

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,683	1,713,810	334,126
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,379,683	1,713,810	334,126
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,379,683	1,713,810	334,126

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,683	1,968,120	588,436
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,379,683	1,968,120	588,436
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,379,683	1,968,120	588,436

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成26年5月31日)

保証債務契約の時価は 47,016千円であります。ただし、前受保証料32,349千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

保証債務契約の時価は 32,453千円であります。ただし、前受保証料23,850千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,391,605千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 優先出資証券	1,200 300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,449,325千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,314,026	-	-	-
売掛金	2,529,190	-	-	-
差入保証金	136,646	473,086	585,247	880,091
合計	13,979,862	473,086	585,247	880,091

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,680,462	-	-	-
売掛金	2,679,126	-	-	-
差入保証金	130,446	413,735	430,333	742,625
合計	16,490,035	413,735	430,333	742,625

(注)4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	443,291	45,904	75,101
長期預り保証金	93,186	278,357	209,080	141,977
合計	93,186	721,648	254,984	217,079

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	463,053	45,983	68,219
長期預り保証金	90,524	241,751	175,890	105,445
合計	90,524	704,805	221,873	173,664

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成26年5月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,713,810	1,379,683	334,126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,713,810	1,379,683	334,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,713,810	1,379,683	334,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,968,120	1,379,683	588,436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,968,120	1,379,683	588,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,968,120	1,379,683	588,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付債務の期首残高	594,235千円	648,608千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	197,095
会計方針の変更を反映した期首残高	594,235	451,512
勤務費用	47,074	61,329
利息費用	5,942	4,515
数理計算上の差異の発生額	21,894	37,664
退職給付の支払額	20,537	15,527
退職給付債務の期末残高	648,608	464,165

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
退職給付に係る負債	648,608千円	464,165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,608	464,165

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
勤務費用	47,074千円	61,329千円
利息費用	5,942	4,515
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	20,829	21,293
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	73,845	87,138

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	-	58,958
合計	-	58,958

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	55,344	3,613
合計	55,344	3,613

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	48,663千円	70,822千円
貸倒引当金	33,539	13,374
減価償却費	82,087	70,609
のれん	1,744	2,870
賞与引当金	91,746	99,048
退職給付に係る負債	229,347	148,811
長期未払金	32,727	29,673
減損損失	905,384	829,418
資産除去債務	162,036	135,319
その他	211,427	210,289
計	1,798,707	1,610,237
評価性引当額	714,204	686,861
繰延税金資産合計	1,084,503	923,376
(繰延税金負債)		
建設協力金	3,466千円	1,946千円
その他有価証券評価差額金	118,280	188,652
資産除去債務に対応する費用	91,625	72,799
繰延税金負債合計	213,372	263,398
繰延税金資産の純額	871,131	659,977

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	176,343千円	211,392千円
固定資産 - 繰延税金資産	694,787	448,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.6	2.2
評価性引当額の増減	1.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.8
税額控除	0.4	1.7
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成27年6月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.83%、平成28年6月1日以降のものは32.06%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が82,182千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が82,182千円、その他有価証券評価差額金額が19,418千円それぞれ増加しております。なお、退職給付に係る調整累計額については軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	期首残高	449,855千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,252	30,333
時の経過による調整額	9,101	8,776
資産除去債務の履行による減少額	11,331	16,869
その他増減額(は減少)	28,626	58,540
期末残高	458,250	421,949

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成26年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,856,417	150,007	2,006,425	1,267,586
事務所	422,031	11,706	410,325	276,088
住宅	664,614	13,952	650,661	452,392
合計	2,943,063	124,348	3,067,412	1,996,067

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等248,196千円であり、主な減少額は減価償却費112,873千円、名古屋市中区丸の内賃貸物件の減損損失計上4,598千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	475,500	395,475	80,025	-
事務所	55,676	35,516	20,160	4,598
住宅	52,897	43,419	9,478	-
合計	584,075	474,410	109,665	4,598

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成27年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,006,425	11,551	2,017,977	1,294,793
事務所	410,325	7,978	418,304	281,634
住宅	650,661	3,387	654,049	433,641
合計	3,067,412	22,918	3,090,330	2,010,069

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等154,513千円、貸事務所の増加14,805千円であり、主な減少額は減価償却費117,239千円、店舗の撤退39,962千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年5月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	516,746	440,149	76,596	439
事務所	58,673	40,696	17,977	-
住宅	52,151	38,773	13,378	-
合計	627,571	519,619	107,952	439

- （注）1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 店舗（その他）は売却益であり「特別利益」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	16,113,824	26,054,300	398,229	42,566,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,429,217	28,069,163	515,749	44,014,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）	当連結会計年度 （自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）
1株当たり純資産額	1,573.41円	1,696.21円
1株当たり当期純利益金額	149.62円	170.80円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）	当連結会計年度 （自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,388,432	2,726,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,388,432	2,726,431
期中平均株式数（千株）	15,962	15,962

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円98銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	273,000	297,435	1.29	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	564,297	577,255	1.18	平成28年～平成46年
その他有利子負債(長期預り保証金)	32,639	30,599	1.80	平成28年～平成41年
合計	869,937	905,290		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	208,642	118,557	90,169	45,684
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,092,462	21,799,660	32,826,467	44,014,130
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,201,936	2,361,229	3,605,533	4,548,650
四半期(当期)純利益金額 (千円)	764,782	1,508,153	2,276,769	2,726,431
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.91	94.48	142.63	170.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.91	46.57	48.15	28.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,920,100	13,030,964
売掛金	2,527,137	2,674,236
商品及び製品	480,034	617,562
仕掛品	17,740	16,738
原材料及び貯蔵品	195,855	201,857
前払費用	233,152	216,999
繰延税金資産	176,343	211,392
その他	2 248,901	2 334,512
貸倒引当金	1,735	-
流動資産合計	14,797,529	17,304,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,698,908	5,406,444
構築物	557,989	525,353
機械及び装置	398,600	646,110
車両運搬具	174	78
工具、器具及び備品	338,106	304,490
土地	5,539,451	5,499,489
リース資産	811,140	845,313
建設仮勘定	452,508	255,160
有形固定資産合計	13,796,881	13,482,440
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	209,777	190,563
電話加入権	8,754	5,332
水道施設利用権	13,640	13,664
商標権	513	340
リース資産	7,665	725
ソフトウェア仮勘定	73	50,932
無形固定資産合計	261,904	283,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,010	2,269,320
関係会社株式	620,042	813,194
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	112,671	55,022
長期前払費用	79,739	61,217
繰延税金資産	675,218	449,743
差入保証金	1,962,453	1,585,716
店舗賃借仮勘定	148,858	120,274
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	185	-
貸倒引当金	106,324	42,470
投資その他の資産合計	5,529,525	5,333,689
固定資産合計	19,588,310	19,099,169
資産合計	34,385,840	36,403,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,209,834	2,170,321
リース債務	273,000	297,435
未払金	1,298,291	1,351,636
未払費用	35,139	41,399
未払法人税等	1,043,791	964,106
未払消費税等	213,397	439,667
前受金	85,309	79,916
預り金	62,002	65,964
賞与引当金	259,424	301,700
株主優待引当金	-	94,647
資産除去債務	7,959	5,535
その他	1,076	2,264
流動負債合計	5,489,227	5,814,596
固定負債		
リース債務	564,297	577,255
退職給付引当金	593,264	467,779
債務保証損失引当金	14,826	8,650
長期預り保証金	2,109,994	2,059,276
資産除去債務	450,291	416,414
その他	102,872	100,622
固定負債合計	3,835,546	3,629,999
負債合計	9,324,773	9,444,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,800,000	17,300,000
繰越利益剰余金	4,782,332	5,996,166
利益剰余金合計	21,953,582	23,667,416
自己株式	101	101
株主資本合計	24,845,220	26,559,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,845	399,783
評価・換算差額等合計	215,845	399,783
純資産合計	25,061,066	26,958,839
負債純資産合計	34,385,840	36,403,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
製品売上高	23,639,500	23,446,904
商品売上高	15,456,881	16,546,897
その他の売上高	1, 3 2,452,707	1, 3 2,755,924
売上高合計	41,549,090	42,749,726
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	515,860	449,825
当期製品製造原価	9,694,351	10,153,779
合計	10,210,211	10,603,604
製品期末たな卸高	449,825	594,652
製品売上原価	9,760,386	10,008,952
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,360	30,209
当期商品仕入高	15,273,189	15,631,219
合計	15,300,549	15,661,428
他勘定振替高	4 4,451,440	4 4,153,816
商品期末たな卸高	30,209	22,909
商品売上原価	10,818,900	11,484,702
その他の原価	2 1,362,442	2 1,505,623
売上原価合計	21,941,729	22,999,278
売上総利益	19,607,360	19,750,447
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,001,579	2,127,695
広告宣伝費	257,366	214,512
貸倒引当金繰入額	3,659	8,465
債務保証損失引当金繰入額	7,539	6,176
役員報酬	263,889	284,223
給料及び手当	2,541,223	2,611,761
賞与	215,498	231,945
賞与引当金繰入額	226,878	260,358
雑給	3,288,345	3,108,571
退職給付費用	82,282	104,616
法定福利費	530,353	561,569
福利厚生費	248,070	202,958
株主優待引当金繰入額	-	94,647
旅費及び交通費	175,054	190,556
水道光熱費	838,332	794,325
租税公課	103,806	104,164
事業税	60,693	61,490
消耗品費	783,682	700,314
減価償却費	836,426	801,104
賃借料	1,578,205	1,423,710
施設管理費	191,650	159,854
その他	1,060,407	1,093,425
販売費及び一般管理費合計	15,272,549	15,117,164
営業利益	4,334,811	4,633,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外収益		
受取利息	9,669	9,444
受取配当金	33,019	40,136
受取家賃	628,793	671,954
その他	48,752	78,731
営業外収益合計	720,234	800,266
営業外費用		
支払利息	15,533	12,093
賃貸費用	534,238	591,855
その他	36,452	79,174
営業外費用合計	586,223	683,123
経常利益	4,468,822	4,750,426
特別利益		
店舗売却益	130,677	235,389
受取補償金	-	29,797
その他	1,409	561
特別利益合計	132,086	265,748
特別損失		
固定資産除却損	5 21,761	5 48,664
関係会社株式評価損	166,739	-
減損損失	312,354	338,076
その他	32,170	22,549
特別損失合計	533,026	409,290
税引前当期純利益	4,067,882	4,606,883
法人税、住民税及び事業税	1,803,690	1,772,870
法人税等調整額	30,602	50,360
法人税等合計	1,834,292	1,823,230
当期純利益	2,233,589	2,783,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,417,362	86.9	8,698,646	85.7
労務費		563,884	5.8	635,433	6.2
経費		710,642	7.3	818,697	8.1
当期総製造費用		9,691,889	100.0	10,152,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,203		17,740	
合計		9,712,092		10,170,518	
期末仕掛品たな卸高		17,740		16,738	
当期製品製造原価		9,694,351		10,153,779	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	248,363		267,350	
減価償却費	247,031		280,249	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,436,665	1,436,665
当期純利益			-			2,233,589	2,233,589
別途積立金の積立			-		1,000,000	1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	203,075	796,924
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968
当期変動額					
剰余金の配当		1,436,665		-	1,436,665
当期純利益		2,233,589		-	2,233,589
別途積立金の積立		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	171,173	171,173	171,173
当期変動額合計	-	796,924	171,173	171,173	968,097
当期末残高	101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582
会計方針の変更による累積的影響額			-			127,402	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,909,734	22,080,984
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,197,221	1,197,221
当期純利益			-			2,783,653	2,783,653
別途積立金の積立			-		500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	1,086,431	1,586,431
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066
会計方針の変更による累積的影響額		127,402		-	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	24,972,623	215,845	215,845	25,188,469
当期変動額					
剰余金の配当		1,197,221		-	1,197,221
当期純利益		2,783,653		-	2,783,653
別途積立金の積立		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	183,938	183,938	183,938
当期変動額合計	-	1,586,431	183,938	183,938	1,770,370
当期末残高	101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理しておりましたが、利用実績率を正確に把握できる体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能になったため、当事業計年度より、翌事業年度以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することとなりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ94,647千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を、基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が197,095千円減少し、繰越利益剰余金が127,402千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	

2 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	4,546千円	10,474千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,075,360千円	839,397千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工事売上高	1,470,640千円	1,609,154千円
加盟金収入	55,658	81,066
受取手数料	148,837	142,990
その他収入	777,572	922,713
計	2,452,707	2,755,924

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工事売上原価	1,131,218千円	1,254,977千円
宅配料原価	64,213	53,240
その他	167,010	197,405
計	1,362,442	1,505,623

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業取引による取引高		
その他の売上高(受取手数料)	47,489千円	88,485千円
その他の売上高(その他)	-	1,035
計	47,489	89,521

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
材料費への振替高	3,722,521千円	3,484,222千円
販売費及び一般管理費への振替高	728,918	669,593
計	4,451,440	4,153,816

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	13,158千円	40,542千円
構築物	169	231
機械及び装置	2,714	1,965
工具、器具及び備品	1,658	3,497
その他	4,060	2,429
計	21,761	48,664

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式428,652千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式621,804千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	48,663千円	70,822千円
貸倒引当金	33,539	13,374
減価償却費	82,087	70,609
のれん	1,744	2,870
賞与引当金	91,746	99,048
退職給付引当金	209,778	149,970
長期未払金	32,727	29,673
減損損失	905,384	829,418
資産除去債務	162,036	135,319
その他	132,118	111,714
計	1,699,828	1,512,820
評価性引当額	634,894	588,285
繰延税金資産合計	1,064,934	924,535
(繰延税金負債)		
建設協力金	3,466千円	1,946千円
その他有価証券評価差額金	118,280	188,652
資産除去債務に対応する費用	91,625	72,799
繰延税金負債合計	213,372	263,398
繰延税金資産の純額	851,561	661,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.7	2.2
評価性引当額の増減	2.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.8
税額控除	0.4	1.6
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	39.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成27年6月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.83%、平成28年6月1日以降のものは32.06%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が82,182千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が82,182千円、その他有価証券評価差額金額が19,418千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,006,857	856,153	1,115,398 (253,047)	456,527	12,747,611	7,341,167
	構築物	1,799,366	101,029	88,166 (18,342)	90,399	1,812,229	1,286,876
	機械及び装置	3,398,664	399,660	208,303	150,185	3,590,021	2,943,911
	車両運搬具	11,954	-	-	96	11,954	11,875
	工具、器具及び備品	1,142,695	136,424	180,166 (6,449)	123,303	1,098,953	794,462
	土地	5,539,451	-	39,961 (39,961)	-	5,499,489	-
	リース資産	1,662,084	354,734	349,858 (13,526)	294,838	1,666,960	821,647
	建設仮勘定	452,508	835,607	1,032,954	-	255,160	-
	計	27,013,581	2,683,609	3,014,809 (331,328)	1,115,351	26,682,381	13,199,941
無形固定資産	借地権	21,479	-	-	-	21,479	-
	ソフトウェア	405,077	63,153	34,965	82,367	433,265	242,701
	電話加入権	8,754	-	3,421	-	5,332	-
	水道施設利用権	21,494	2,190	3,715 (583)	1,463	19,969	6,305
	商標権	1,726	-	-	172	1,726	1,385
	リース資産	42,616	-	29,556	6,939	13,059	12,333
	ソフトウェア仮勘定	73	94,246	43,386	-	50,932	-
	計	501,222	159,589	115,045 (583)	90,943	545,766	262,726

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(18店舗)	412,384千円
	店舗譲受に伴う取得	(6店舗)	50,853千円
	既存店改修工事等		66,402千円
	レトルト生産設備		268,725千円
機械及び装置	レトルト生産設備		310,996千円
リース資産	店内設備等		340,734千円
建設仮勘定	新規出店の新築工事等		157,936千円
	レトルト生産設備		299,424千円
	衣付けライン生産設備		201,996千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(47店舗)	679,854千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		61,160千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		167,499千円
	レトルト生産設備 機械装置等への振替		651,631千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	108,059	42,470	108,059	42,470
賞与引当金	259,424	301,700	259,424	301,700
株主優待引当金	-	94,647	-	94,647
債務保証損失引当金	14,826	8,650	14,826	8,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで												
定時株主総会	8月中												
基準日	5月31日												
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告(注)												
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分											
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当											
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当											
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当											

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその 添付書類並びに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日	平成26年8月22日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類			平成26年8月22日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書 (第33期第1四半期)		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月7日 東海財務局長に提出。
	(第33期第2四半期)	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月13日 東海財務局長に提出。
	(第33期第3四半期)	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	平成27年4月3日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月26日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壱番屋の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壱番屋が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月26日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。